

3.2 社会学研究科

3.2.1 理念・目的・教育目標

【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とその達成状況

<2003年度に設定した目標>

1. 社会学研究科が2003年度より全国に先駆けて立ち上げた「専門社会調査士コース」によって「専門社会調査士」資格取得による社会調査のプロを育成する。
2. 大学教員のほか、社会福祉の現場で指導的な役割を果たす高度専門職業人を育成する。
3. 大学院学生に対し、外国語による論文執筆や外国語によるプレゼンテーションのための教育プログラムを設定し、国際競争力のある重点的研究にも積極的に貢献できる人材を育成する。
4. 博士学位取得者を増員するべく、COEプログラムが推し進める先端研究への参加を促すとともに、学位取得に至るまでのプロセス・モデルを提示し、かつ、“キャンディデート”の資格条件をも明示して学位取得予定者を督励する。

(現状の説明)

社会学研究科は、1961年に創設され、これまでも博士課程前期課程、同後期課程とも社会学専攻および社会福祉学専攻を設け、応用研究および先端的研究を発展充実させるとともに、研究成果を社会に還元し、社会貢献できる高度専門職業人の養成にも力を注いできた。2004年度までの修士学位授与者の累計は327名、博士学位授与者は43名である。しかるに、2003年度「21世紀COEプログラム」に、「『人類の幸福に資する社会調査』の研究」が採択され、世界をリードする独創的研究、およびそれを担いうる若手研究者の養成にさらに拍車をかける必要が生じている。

他方、近年、人びとの生活に関わる問題は、いよいよ複雑化、深刻化する傾向にあり、これに対処できるより高度な研究を担う研究者とともに、専門職業人の養成が急務となっており、こうした専門性を支える研究の高度化と、力量のある研究者の養成が求められている。これら内外の必要に応えるべく、より一層の充実をはかってきた。

1. 社会学専攻では、前期課程で2003年度入学者10名、修了者6名、2004年度入学者11名、修了者6名、2005年度入学者8名、後期課程で2003年度入学者4名、2004年度入学者4名、2005年度入学者7名、社会福祉学専攻では、前期課程で2003年度入学者8名、修了者7名、2004年度入学者10名、修了者7名、2005年度入学者9名、後期課程で2003年度入学者8名、2004年度入学者9名、2005年度入学者7名であった。また博士学位取得者は、社会学専攻で2003年度0名、2004年度6名、2005年度10月現在0名、社会福祉学専攻2003年度2名、2004年度1名、2005年度10月現在0名である。(2005年度7名は、論文博士2名を含む)
2. 社会学専攻「専門社会調査士コース」への入学者は、2003年度4名、2004年度6名、2005年度1名で、2005年3月修了者は1名であった。

3. 社会人入試による入学生は、社会学専攻、社会福祉学専攻あわせて2002年度4名、2003年度8名、2004年度7名、2005年度9名であった。そのうち、社会学福祉専攻では、高度専門職業人を目指して入学した者は、2002年度前期課程2名、後期課程1名、2003年度前期課程6名、後期課程2名、2004年度前期課程1名、後期課程6名、2005年度前期課程5名、後期課程4名の前期課程・後期課程あわせて27名となっており、目標設定時と比較して増加した。
4. 外国語による論文執筆や外国語によるプレゼンテーションのための教育プログラム（「21世紀COE特別研究」）を設置し、大学院学生の大半が受講している。若手研究者に対する助成の増加もあり、結果として国際学会での報告は2003年度5名、2004年度5名、2005年度7名（9月現在で決定している者）であった。
5. 大学院学生はCOEプログラムの開催する研究会、調査などにほぼ全員が参加している。加えて学位取得資格条件を明示したこともあって、学位取得者は2002年度2名、2003年度2名、2004年度7名と急増している。

（点検・評価の結果）

「21世紀COEプログラム」の採択、プログラムの推進の成果により、4項目の目標は達成されている。ことに3、4の項目については、数値以上の成果が得られた。ただし、1の「専門社会調査士コース」については全国的な資格認定機構である社会調査士認定機構が2003年より発足したため、コースの存在意義が曖昧になっており、また入学希望者もはやくも減少傾向にある。そのため早急にコースのあり方そのものを含めた大幅な見直しを必要としている。2については、社会福祉における高度専門職業人を育成するカリキュラムの整備を進めてきたが、まだ十分な対応ができていない。社会人入学者の増加を踏まえた整備が急がれる。

（改善の具体的方策）

1の「専門社会調査士コース」については、COEプログラム修了後に発足する先端社会研究所構想のコアであるソーシャルサイエンスショップの教育部門への位置づけを含めて検討を継続する。

2については、昨年度社会事業学校連盟が法人化し、社団法人社会福祉教育学校連盟となり、高度専門職業人（仮称・専門社会福祉士）のカリキュラムの検討を再開しているが、検討経過を参考にしながら、高度専門職業人育成のカリキュラムの整備を継続する。